

全通4・28  
反処分裁判

# 高裁で逆転勝利判決

## 全員の懲戒免職取り消し

### 4・28闘争裏切る中央本部の不正義が鮮明に

6月30日、東京高裁・江見弘裁判長は、全通の78年越年反マル生闘争に対する79年4・28懲戒免職処分の取り消しを求めた訴訟の控訴審で、東京地裁反動判決を取り消し、7人の懲戒免職処分を取り消す逆転判決を言い渡した。全通労働運動史上、いや日本労働運動史上、歴史的な全面勝利がかちとられた。処分から25年、被免職者・現場組合員・支援が一体となった不屈の闘いが、画期的勝利をこじ開けた。07年民営化へ突っ走ろうとする郵政公社を足元から揺るがしている。4・28闘争を裏切り、被免職者を切り捨ててきた、全通中央本部の不正義と破産は鮮明になった。郵政民営化を狙う小泉 奥田 生田路線を痛打する、大勝利だ。ここを転換点として、今こそ労働者の総反撃に打って出よう。



【逆転勝利判決報告集会で原告団が手をつなぎ喜びの万歳（6月30日）】

### 次は原職奪還 職場復帰だ

傍聴席に入り切れず廊下まであふれた高裁822号法廷で、江見裁判長が「主文、原判決を取り消す」と告げた。原告全員の処分の取り消しだ。原告と弁護団、全通組合員、支援者らが肩をたたき合い、沸き立った。原告らは「闘い続けて本当に良かった」と喜びを語り、勝利を確かめ合う握手、握手。原職奪還 職場復帰を誓い合った。当時の郵政省によるマル生（生産性向上運動）攻撃 全通破壊攻撃に対し、全通組合員は本部の指令のもと78年暮れから79年初めにかけて年賀状の集配業務などを止める「ブツだめ」闘争で反撃した。郵政当局は、現場の組合員を中心に58人を懲戒免職（55人が東京郵政局管内）、3人を解雇にし、全国で8千人余り懲戒処分を下した。

被免職者らは全通本部の方針で処分取り消しを求める訴訟を起こしたが、91年に連合全通中央が反処分闘争方針を投げ捨てて訴訟を取り下げさせ、組合員資格も奪った。これに抗し、全国の闘う全通組合員らの支援で新たな訴訟を再開し、組合員資格を回復するとともに、裁判闘争と現場の闘いを結合して闘ってきた。

一審・東京地裁は02年3月、「処分は裁量権の範囲内」とする反動判決を下した。それは、全通労働者が労働組合として団結し、不当労働行為に対して争議を闘ったことを否定して、原告らの闘いを「非違行為」とのしり、個人個人の行為を処分の対象としたことに承認を与えたのだ。憲法28条の団結権の否定である。

### 労働者の団結権めぐる勝利

これに対して今回の高裁判決は、78越年闘争が「全通の意思決定の下、多数の組合員が参加して実施された」と認定し、「争議行為を実施した組合員に課せられる懲戒処分の選択」としては「裁量権の行使を誤った重大明白な瑕疵（かし）があり」、「取消し」、「無効」と結論づけている。まったく不当にも「公労法で禁止された違法な争議行為」としながらも、特に、被免職者らが組合の指示に「忠実に」従った末端の組合員であり、役員ではないことを重視した。

この逆転勝利判決は、イラク侵略戦争と有事法成立、改憲攻撃のもとで激化する労働組合つづし、団結権・争議権の破壊 労組法解

体攻撃に抗してかちとられた。被免職者を始めとする全通労働者の不屈の闘いの勝利であり、3・20国際反戦共同行動や動労千葉の04春闘、教育労働者の決起など、労働運動の地殻変動的な高揚と一体のものだ。

また、JR採用差別事件の98年5・28反動判決以来の労働裁判の反動化、特に東京高裁での反動判決が相次ぐ中で勝利判決である。江見裁判長は、国鉄改革法をつくった張本人の一人だが、被免職者と弁護団が一体となった不屈の闘いの前に、労働基本権 団結権を全面否定することはできなかった。国鉄1047名闘争を始め、全国で争議を闘う労組にとっても画期的な意味を持つている。

この判決をもち取った全通労働者の闘いは、JPU（日本郵政公社労組）に名称変更した全通大会の直後に、この中央本部の路線転換の反労働者性を痛烈に暴くものとなった。小泉 奥田 生田路線による郵政民営化攻撃を粉砕する快進撃の号砲だ。今こそ連合全通 JPU中央を打倒し、全通労働運動の階級的再生へ突き進もう！ 郵政公社・生田総裁は上告せず、判決に従い、直ちに被免職者を職場に戻せ！

## 全国労組交流センター 全通労働者部会

東京都元浅草2の4の10  
五宝堂・伊東ビル5F  
Tel 03-3845-7461 Fax 03-3845-7463  
e-mail:centergo@nifty.com

# 今こそ闘う労働運動再生へ総決起のよび

# JPU (日本郵政公社労組) 菰田体制を打倒しよう

## 国鉄型首切りへの「本部一任」を強行した全通旭川大会

6月23(25)日、北海道・旭川で開かれた全通第59回全国大会で、連合全通中央は、大会冒頭にJPU(日本郵政公社労働組合)へ名称変更し、「JPU結成大会」を強行した。それは、単なる名称変更にとどまらない。日帝・小泉 奥田 生田(郵政公社総裁)路線による郵政民営化攻撃への全面屈服であり、戦後労働運動の戦闘的一翼を担ってきた全通を名実ともに解体して、「未来づくり宣言」をもって帝国主義的労働運動への一層の転落を進めるものだ。

### 殺人的合理化に怒りが噴出 連続深夜勤はただちに廃止せよ 12時間拘束・10時間労働絶対反対

大会では、石川委員長が「小泉首相の民営化ありきの議論が先行する政治手法には怒りを禁じ得ない」などと言いつつ、「ビジネスモデルの具体的な姿や、組織

のあり方」などが示されれば民営化賛成であることを鮮明にした。そして、「民間的経営手法」を進める生田らの「経営努力を高く評価する」と賛美し、首切り施策を「労使共同作業」で進めることを宣言した。

連合会長・笹森は「全郵政との統一」を求め、公社総裁・生田は「経営形態は政治が決めること。しかし、アクションプラン(大量首切り攻撃!)さえ達成すれば心配ない」とあいさつした。

だが討論では、ほとんどの代議員が本部方針への現場組合員の怒りに触れざるを得なかった。

「トヨタ方式(JPS)

による立ち作業の見直しを求める」「名称変更は一考せよ」「ポーナスの事業別支給は絶対反対」「連続深夜勤の間の睡眠時間が4時間しかとれない」「職員の悲鳴が上がっている。これが(未来づくり宣言の)『ピープルファースト(人間第一)』か」「輸送部門は去るも地獄、残るも地獄だ」「集配ネットワークは慎重に」など。自衛隊の多



【全通解体を許すな!本部方針を否決しよう!と訴えシュプレヒコール(6月23日旭川大会会場)】

国籍軍参加について本部は「反対」と言うが、「本部の姿勢は弱すぎる」との意見も出された。本部答弁には激しいヤジが浴びせられた。役員選挙では、菰田(こもた)委員長に64、難波書記長に78と、前回の役選の56回大会より多い不信任票がたたきつけられた。

### 「雇用確保」は大ペテンだ! 郵便内務外注化と人材活用センター による国鉄型大量首切りを許すな

大会直前に、全通中央がひた隠しにしていた大合理化計画が明らかになった。郵政公社郵便事業本部が「真つ向サーピスの実現」と称して、郵便外務の「集配ネットワークの高度化」(10時間労働「拘束11(12時間の導入)だけでなく、郵便内務のアウトソーシング(外部委託)や「人材活用センター構想」を提示していたのだ。

これは、国鉄分割・民営化に向けて国鉄労働者の採用差別「首切りのために設置された「人材活用センター」と名前まで同じだ。国鉄分割・民営化型の大量首切りを狙っていることは明らかだ。中央本部の言う「雇用確保」は大うそだ。

### 集配ネットワークの高度化とは 殺人的な労働強化と大量首切り

旭川大会で、公社から提案された「1ネット」「2ネット」「配達デポ」など「集配ネットワークの高度化」について「本部一任」を強行した。その先には、郵便内務の外注化と人材活用センターがセットになっている。「本部一任」の名のもとに、これらを一体で一挙におしす

すめようとしている中央本部の策動を絶対に許してはならない。支部大会、地方大会で、断固「本部一任」を否決し、現場から反撃の闘いをまきおこそう。

### 4・28逆転勝利判決を突破口に 郵政民営化阻止・小泉打倒へ

今や郵政民営化とは、本部のペテンとは裏腹に、国鉄やNTT型の攻撃をも上回る、殺人的な労働強化とそれによる人員削減「首切りの攻撃であることは明らかとなった。まさに全通労働者の闘いこそ、小泉・奥田路線と真つ向から激突する階級決戦の柱である。

小泉 奥田路線の「外へ向かつての侵略戦争と内へ向かつての階級戦争」とは、同時に帝国主義の危機の現れである。この時代認識を鮮明にし、開始された労働者階級の反転攻勢を一層拡大すれば、小泉政権もろとも郵政民営化攻撃を粉砕できる。

今、有事関連10法や年金大改悪の強行の上に参院選に入る中で、多国籍軍参加、改憲攻撃に突き進む超反動小泉政権と対決し、郵政民営化攻撃に総反撃することが求められている。ここで侵略戦争への労働者階級の怒りをたたきつけることが決定的に重要だ。

いくら全通の名称を変更し、「未来づくり宣言」を強行し、全通を解体しようとしても、現場から階級的労働運動を再生させることは、まったく可能だ。4・28逆転勝利判決は、中央本部の裏切りの数々の不正義を暴き、不屈に闘う者こそが勝利することを示した。階級的全通労働運動の再生は、まさにここから始まるのである。中央本部・菰田・難波体制を打倒しよう。